

益田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

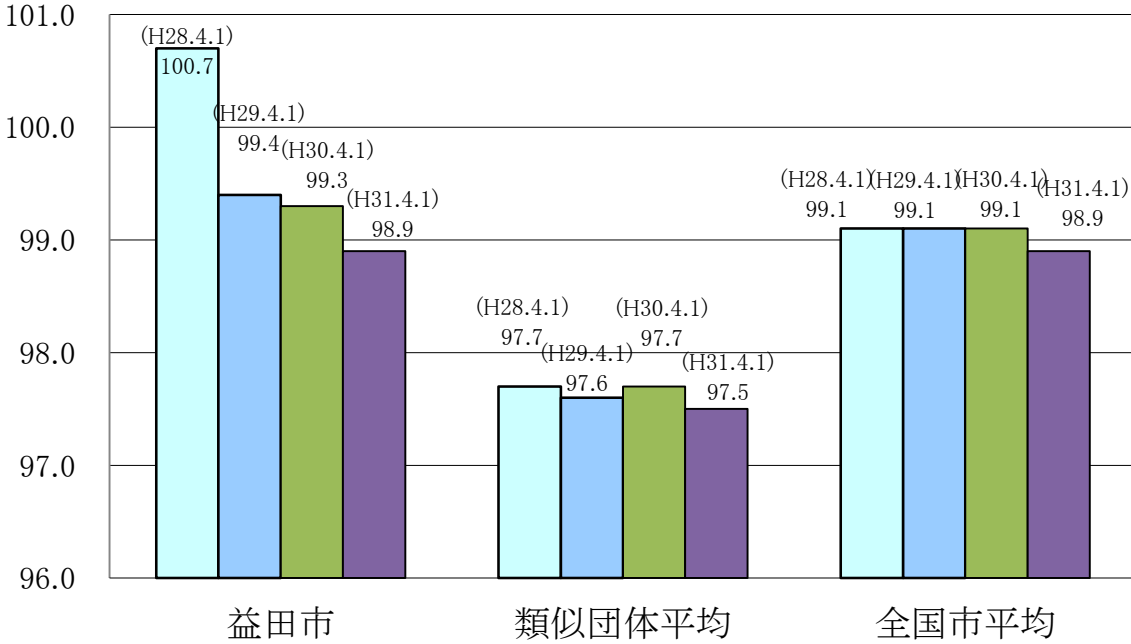
区分	住民基本台帳人口 (H31年1月1日)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H29年度の人件費率
H30年度	46,871 人	25,131,067 千円	433,639 千円	3,761,492 千円	15.0 %	15.4 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円			
H30年度	377 人	1,457,243 千円	240,758 千円	568,487 千円	2,266,488 千円	6,012 千円	5,872 千円	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合は、その理由）

（給与表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容）

国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、益田市においても3%を支給

（実施時期）平成28年4月1日実施

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合 4月1日時点 遡及改定後	平成28年 度の支給
国基準による 支給割合	0%	1%	2%
益田市の 支給割合	0%	0%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
益田市	41.3 歳	315,940 円	380,248 円	334,535 円
島根県	43.2 歳	325,409 円	399,222 円	352,983 円
国	43.4 歳	329,433 円	- 円	411,123 円
類似団体	42.3 歳	316,015 円	376,662 円	342,586 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
益田市	53.0 歳	27 人	344,935 円	370,806 円	355,769 円
うち運転手	57.3 歳	3 人	345,567 円	384,682 円	351,567 円
うち用務員	59.6 歳	2 人	326,600 円	351,850 円	333,100 円
うちその他の技能労務職	52.1 歳	22 人	346,516 円	370,638 円	358,402 円
島根県	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	- 円	329,380 円
類似団体	51.3 歳	15 人	316,215 円	345,372 円	329,038 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、H31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（H31年4月1日現在）

区 分		益 田 市	島 根 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,100 円	181,711 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	149,432 円	148,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（H31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	269,300 円	356,790 円	384,473 円	— 円
	高 校 卒	— 円	333,679 円	362,888 円	387,990 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	355,275 円	385,867 円	— 円

(注) 当該階層の職員が3人以下の場合は、近似の階層を含めた平均額である。なお、近似の階層にも該当がない場合は一印で示している。

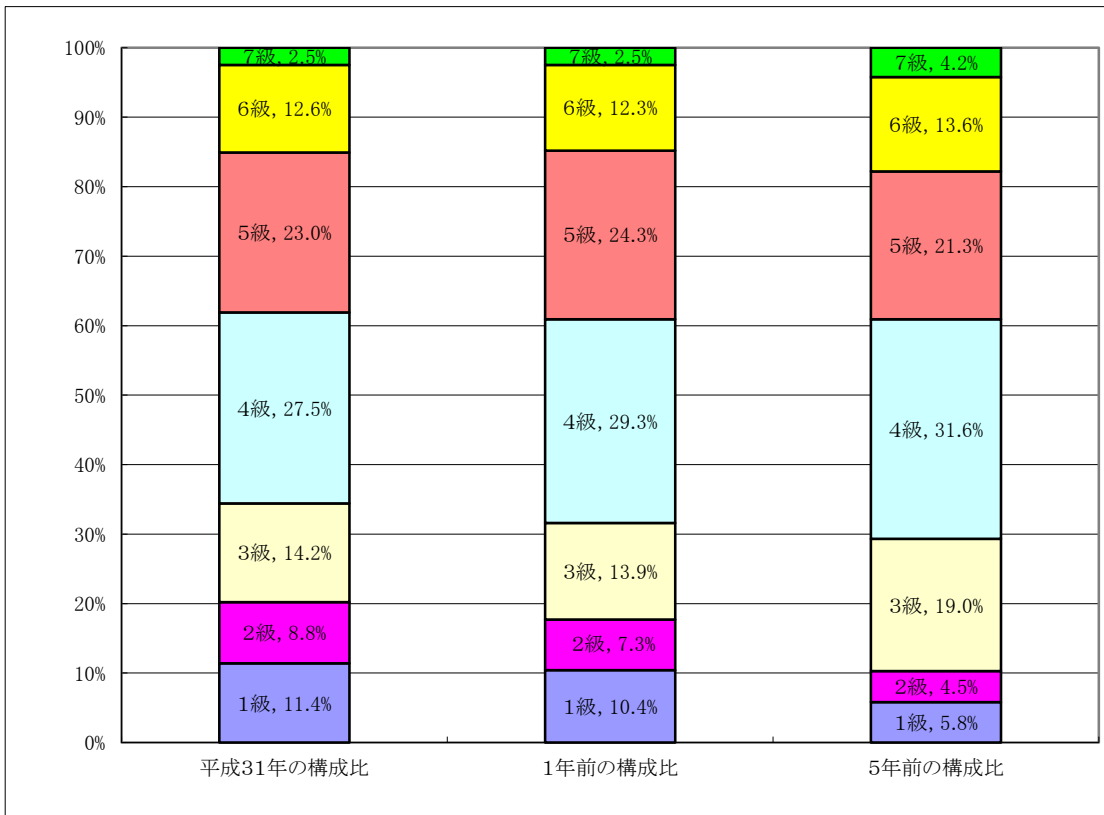
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（H31年4月1日現在）

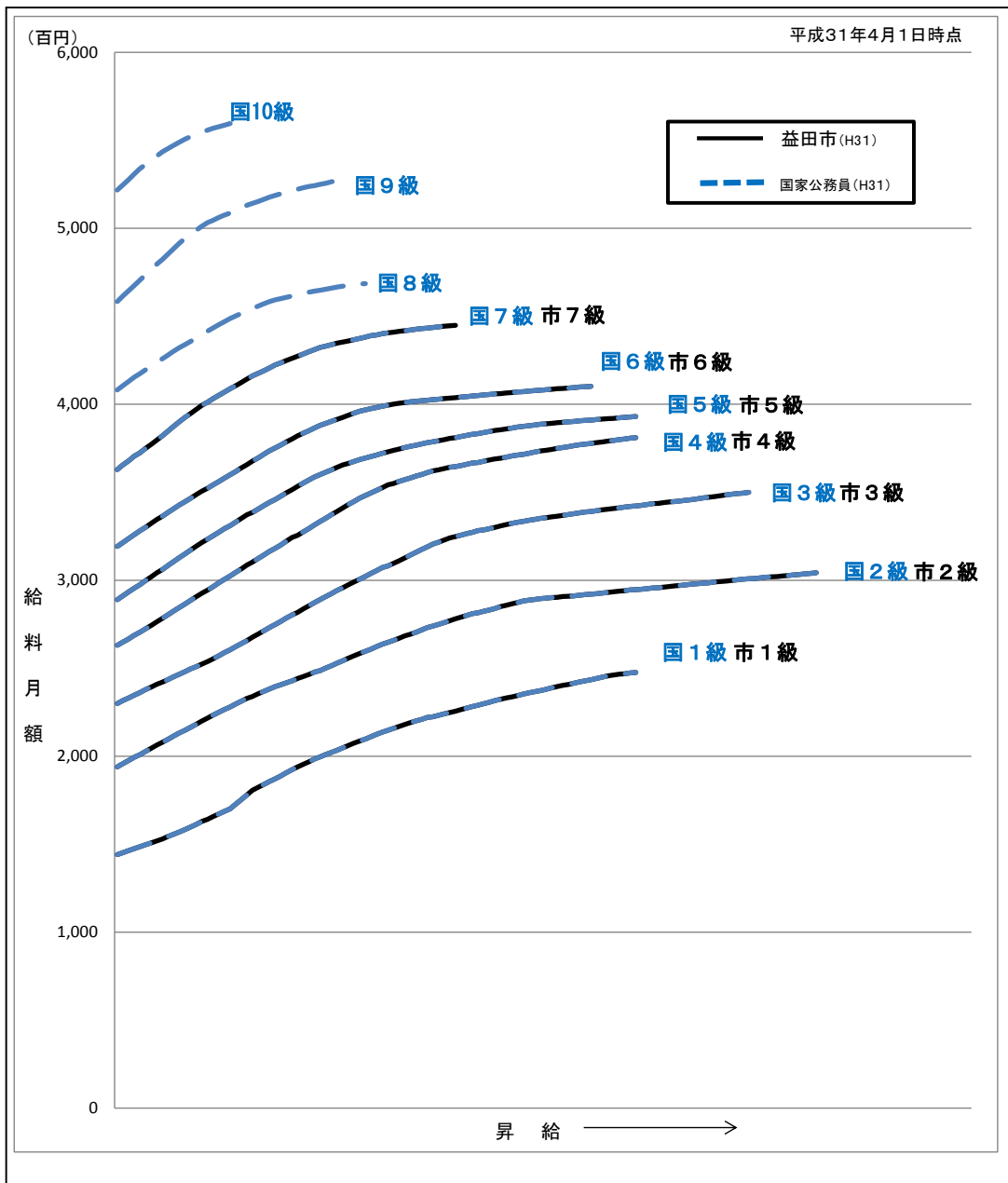
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事	36人	11.4%	144,100円	247,600円
2 級	副主任主事	28人	8.8%	194,000円	304,200円
3 級	主任主事	45人	14.2%	230,000円	350,000円
4 級	係長	87人	27.5%	263,000円	381,000円
5 級	課長補佐	73人	23.0%	288,900円	393,000円
6 級	課長	40人	12.6%	319,200円	410,200円
7 級	部長	8人	2.5%	362,900円	444,900円

(注) 1 益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

益 田 市	島 根 県	国
1人当たり平均支給額(H30年度) 1,545 千円	1人当たり平均支給額(H30年度) 1,469 千円	—
(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.25)月分 (0.90)月分	(H30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (H31年4月1日現在)

益 田 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	11,875 千円	21,718 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			— (—)

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (H31年4月1日現在)

支給実績 (H30年度決算)		1,089 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)		10,371 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H30年度)		24.0 %		
手当の種類(手当数)		19		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H30年度決算)	左記職員に対 する支給単価
徴収業務手当	税務	職員が在勤庁を離れて関係者と面接し、徴収業務に従事した日	192 千円	日額150円
災害査定測量業務手当	維持管理	職員が災害査定のために測量業務等に従事した日	1 千円	日額120円
災害応急業務手当	維持管理	災害対策本部が設置された場合において、職員が災害状況の巡回監視に従事した日	7 千円	(日中) 日額480円 (夜間) 日額720円
災害応急業務手当	維持管理	災害対策本部が設置された場合において、職員が応急作業等に従事した日	29 千円	(日中) 日額730円 (夜間) 日額1,090円
保健衛生業務手当	健康増進	職員が感染症患者、伝染病患者等の在宅訪問指導業務等に従事した日	0 千円	日額250円
ごみ収集手当	環境衛生	職員がごみ収集業務に従事した日	74 千円	日額280円
防疫業務手当	環境衛生	職員が消毒作業又は溝土覆土業務に従事した日	0 千円	日額280円
鳥獣死骸処理業務手当	環境衛生	職員が犬、猫等の死骸処理業務に従事したとき	3 千円	1件200円
し渣処分運搬業務手当	下水道	職員が農業集落排水施設のし渣処分運搬業務に従事した日	19 千円	日額200円
し尿処理場槽内等特別清掃業務手当	久城が浜センター	職員がし尿処理場の槽内の配管等の清掃業務に従事した日	238 千円	日額2,900円
行旅死亡人等取扱業務手当	福祉総務	職員が行旅死亡人等の取扱業務に従事したとき	0 千円	1件2,000円
福祉外勤業務手当	福祉総務	福祉総務課生活福祉係の職員が関係者との面接のため外勤業務に従事した日	111 千円	日額150円
危険作業業務手当	維持管理	職員が2m以上の高所作業、法面等での作業、有害物取扱作業、過熱処理給食台車運搬作業又はチェーンソー、草刈機その他電動工具の使用等の業務に従事した日	407 千円	日額120円
除雪業務手当	維持管理	職員が市道等の除雪業務に従事した日	2 千円	日額600円
鳥獣対応業務手当	農業振興	職員が鳥インフルエンザ現場作業、熊対策現場作業、野犬対策現場作業、蜂の駆除作業業務等に従事した日	4 千円	日額500円
発掘調査業務手当	文化財	職員が発掘調査業務に従事した日	2 千円	日額150円
坑内発掘調査業務手当	文化財	職員が横穴、縦穴又は洞窟等の坑内調査業務に従事した日	0 千円	日額560円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (H30年度決算)	100,993 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	253 千円
支給実績 (H29年度決算)	130,116 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	309 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (H31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円	異	支給単価	41,784 千円	211,030 円
	②配偶者以外の扶養親族6,500円				
	③配偶者のない職員の場合の扶養親族11,000円				
	④扶養親族のうち満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子5,000円加算				
住居手当	①借家居住者27,000円を限度	同		27,350 千円	287,895 円
通勤手当	①交通機関利用者 2km以上月額運賃45,000円以下は全額45,000円を超えるものは超える額の60%を加算した額	異	交通用具の使用距離区分	42,696 千円	145,224 円
	②交通用具利用者 2km以上通勤距離により、5,300円～39,000円				
管理職手当	部長53,000円/月 次長48,000円/月 課長42,000円/月	異	国は俸給の特別調整額として支給	27,906 千円	516,778 円
管理職特別勤務手当	1回につき 4,000円～6,000円 実働時間が6時間を超える場合 6,000円～9,000円	同		571 千円	12,149 円

5 特別職の報酬等の状況 (H31年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	707,850 円	950,000 円 / 259,000 円
	副市長	(786,500 円) 621,300 円 (654,000 円)	772,000 円 / 483,000 円
報酬	議長	389,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	329,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議員	303,500 円	442,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長	(H30年度支給割合) 2.60	月分
	副市長	(H30年度支給割合) 2.60	月分
退職手当	市長	(算定方式) 1年につき給料月額100分の450を支給	(1期の手当額) 14,157,000
	副市長	1年につき給料月額100分の270を支給	7,063,200
備考			(支給時期) 任期終了後

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

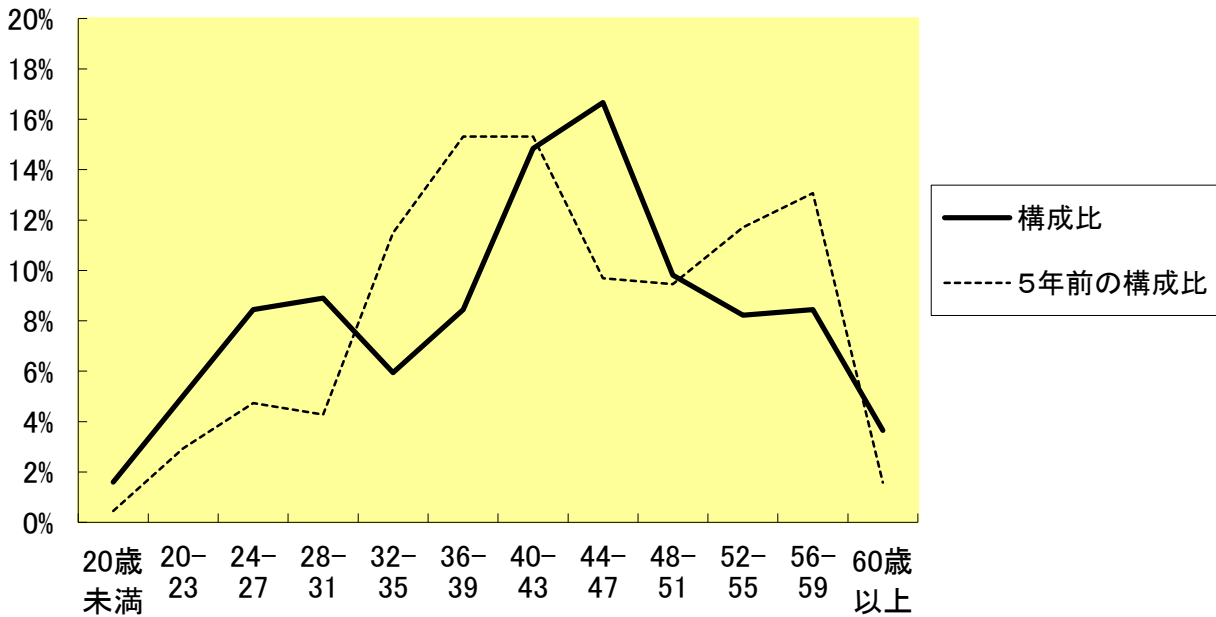
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	330	329	-1	事務の統廃合
	計	330	329	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.19 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 78.55 人)
	教育部門	50	48	-2	事務の統廃合
	消防部門				
	小計	380	377	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.43 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.49 人)
公営企業等部門		61	61	0	
	小計	61	61	0	
合計		441 [492]	438 [492]	-3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.45 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (H31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	7人	22人	37人	39人	26人	37人	65人	73人	43人	36人	37人	16人	438人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	316	323	327	322	330	329	▲13 (4.1)
教育	63	60	50	52	50	48	▲15 (▲23.8)
公営企業	65	64	63	63	61	61	▲4 (▲6.2)
計	444	447	440	437	441	438	▲6 (▲1.4)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H29年度の総費用に占 める職員給与費比率
H30年度	千円 1,036,959	千円 41,508	千円 170,740	% 16.5	% 18.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H30年度	人 27	千円 111,669	千円 15,553	千円 43,518	千円 170,740	千円 6,324	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

減額措置

現在、職員の給与については、益田市水道事業職員給与の特例に関する規程（平成30年益田市水道事業管理規程第1号）に基づき平成31年3月31日までの間、次のとおり減額措置を行っている。

区分	給料月額に対する割合
管理職手当の支給を受ける職員	2.0%

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（H31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業	45.3 歳	340,076 円	594,240 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(H30年度)		1人当たり平均支給額(H30年度)	
1,674 千円		1,545 千円	
(H30年度支給割合)		(H30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5~10%	役職加算	5~10%
管理職加算	15%	管理職加算	15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（H31年4月1日現在）

企業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例処置		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	11,875 千円	21,718 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当 (H31年4月1日現在)

支給実績(H30年度決算)		225 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H30年度決算)		8,315 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H30年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		(5)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険物取扱手当	全員	水質検査作業等で、塩酸、硫酸等の危険科学物質の取扱いに従事した日	日額 500円
緊急業務作業手当	全員	勤務時間外において、業務上の必要性のために緊急に呼出しを受け、復旧作業等従事した日	日中 730円 夜間 1,090円
徴収業務手当	全員	職員が在勤庁を離れて関係者と面接し、徴収業務又は停水業務に従事した日	日額 150円
塩素取扱手当	全員	職員が塩素を注入、抜き取り等の作業に従事したとき	1回 250円
危険作業業務手当	全員	高所作業、危険個所での作業、チェーンソー、草刈機等を使用する作業に従事した日	日額 120円

備考

- 1 緊急業務作業手当の項中、「日中」とは日出時から日没時までの間をいい、「夜間」とは日没時から日出時までの間をいう。
- 2 日中から夜間にかけて、又は夜間から日中にかけての業務は、夜間の手当を支給する。

エ 時間外勤務手当 (H31年4月1日現在)

支給実績 (H30年度決算)	3,764 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)	157 千円
支給実績 (H29年度決算)	4,766 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)	207 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他手当 (H31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H30年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円	同		3,385 千円	211,563 円
	②配偶者以外の扶養親族6,500円				
	③配偶者のない職員の場合の扶養親族11,000円				
	④扶養親族のうち満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子5,000円加算				
住居手当	①借家居住者27,000円を限度	同		1,400 千円	280,000 円
通勤手当	①交通機関利用者 2km以上月額運賃45,000円以下は全額45,000円を超えるものは超える額の60%を加算した額	同		2,633 千円	131,650 円
	②交通用具利用者 2km以上通勤距離により、5,300円～39,000円				
管理職手当	部長53,000円/月 課長42,000円/月	同		1,644 千円	548,000 円